

令和 6 年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類



魚沼市総務政策部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作業基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	9
	(4) 資金収支計算書【CF】	10
5	主な指標	12
6	財務書類4表	16

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

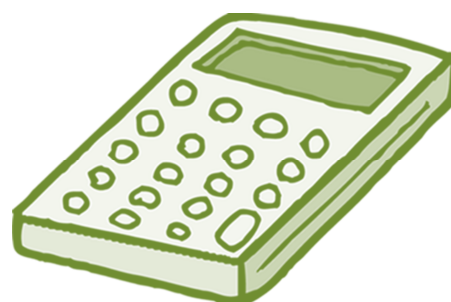
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

【財務書類をご覧いただくに当たって】

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

《作成基準日》

令和7年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS：Balance Sheet】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

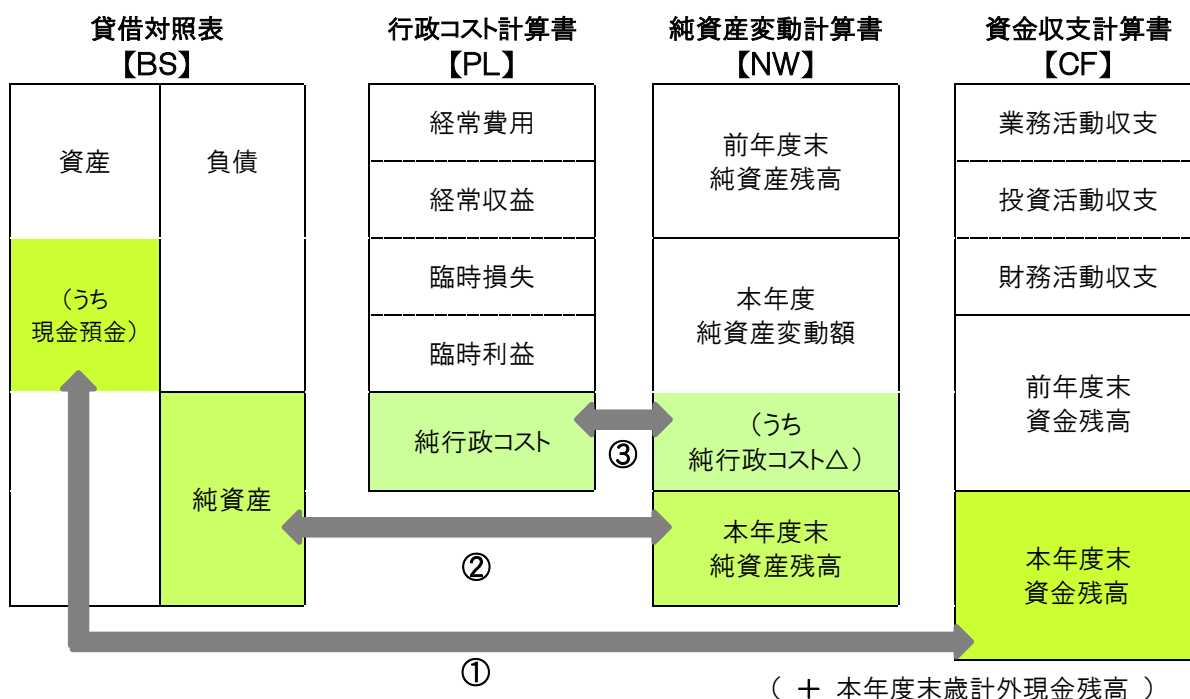
(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



(1) 貸借対照表【BS】 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 固定資産	102,716,387	139,003,523	139,837,748	1. 固定負債	33,424,055	59,856,519	60,824,431
(1) 有形固定資産	78,034,400	120,264,583	120,814,924	(1) 地方債	29,282,894	38,775,707	38,981,193
(2) 無形固定資産	0	2,994,657	3,008,068	(2) 長期未払金	-	-	2,136
(3) 投資その他の資産	24,681,987	15,744,283	16,014,756	(3) 退職手当引当金	4,141,161	4,275,413	5,002,667
				(4) 損失補償等引当金	-	-	-
				(5) その他	-	16,805,399	16,838,435
2. 流動資産	6,822,842	9,306,995	11,230,252	2. 流動負債	3,266,767	5,132,701	5,621,545
(1) 現金預金	1,673,748	3,677,104	4,669,879	(1) 1年内償還予定地方債	2,863,582	4,272,256	4,322,061
(2) 未収金	35,163	473,651	935,501	(2) 未払金	-	335,535	666,929
(3) 短期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	52,680
(4) 基金	5,114,950	5,114,950	5,310,151	(4) 前受金	-	2,512	2,512
(5) 棚卸資産	-	49,581	294,118	(5) 前受収益	-	-	28
(6) その他	-	-	31,336	(6) 賞与等引当金	248,155	275,822	283,517
(7) 徴収不能引当金	-1,019	-8,291	-10,734	(7) 預り金	155,029	236,576	269,054
				(8) その他	-	10,000	24,764
				負債合計	36,690,822	64,989,220	66,445,977
				【純資産の部】			
				純資産合計	72,848,407	83,321,298	84,822,023
資産合計	109,539,229	148,310,518	151,068,000	負債及び純資産合計	109,539,229	148,310,518	151,068,000

《用語の説明》(主なもの)

■ 固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■ 流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■ 固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■ 流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

■ 純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

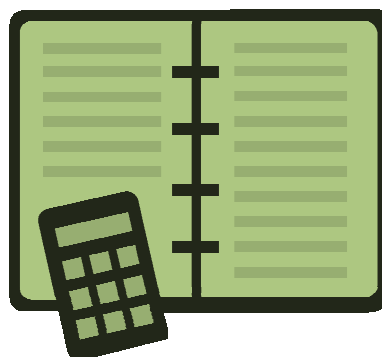
《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

資産総額は、前年度末から8億4千万円増加（+0.8%）し、1,095億円となりました。有形固定資産では、事業用資産のうち建物の取得額が減価償却による資産の減少を上回り、10億5千万円増加（+2.2%）増加し、有形固定資産全体で4億4千万円増加（+0.6%）しました。投資その他の資産では、基金の積み増しなどにより5億円増加（+2.0%）し、固定資産全体では、9億4千万円増加（+0.9%）しました。

資産総額のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）の割合が71.2%（780億円）を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理、更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、広範囲に点在し老朽化が進む公共施設やインフラ資産の整理・統廃合に努めていく必要があります。

負債総額は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、12億5千万円増加（+3.5%）し、366億9千万円となりました。そのうち、地方債は321億円（翌年度償還分を含む。）で、負債総額の87.6%を占めています。

純資産は、有形固定資産の建物等に係る取得額が増加したことにより、固定資産等形成分は5億9千万円増加（+0.5%）しましたが、負債の地方債が増加したことに伴い、純資産の総額は4億1千万円減少（-0.6%）となりました。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1. 業務費用	20,272,896	25,403,749	29,837,016
(1) 人件費	4,693,564	5,095,639	7,608,412
(2) 物件費等	15,374,661	19,755,373	21,589,593
(3) その他の業務費用	204,671	552,737	639,011
2. 移転費用	9,064,733	14,479,595	17,397,173
(1) 補助金等	4,983,677	12,071,554	10,154,872
(2) 社会保障給付	2,307,640	2,307,640	7,110,486
(3) 他会計への繰出金	1,675,253	-	-
(4) その他	98,164	100,401	131,815
経常費用合計 A	29,337,629	39,883,344	47,234,189
経常収益			
1. 使用料及び手数料	362,704	3,032,658	3,038,507
2. その他	1,168,622	1,367,369	4,965,969
経常収益合計 B	1,531,326	4,400,027	8,004,476
純経常行政コスト A - B = C	27,806,303	35,483,317	39,229,713
臨時損失 D	65,571	65,659	170,322
臨時利益 E	128,978	21,584	35,199
純行政コスト C + D - E = F	27,742,896	35,527,391	39,364,837

《用語の説明》(主なもの)

■ 経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■ 経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■ 臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■ 臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》（一般会計等ベース）

経常費用は、前年度より 26 億 3 千万円増加（+9.9%）し、293 億円となりました。業務費用では、地方公務員の給与改定等により、給与・賞与に係る経費が増加し、人件費で 6 千万円増加（+1.4%）しました。物件費等では、業務委託や解体費用等を含む物件費の増加及び施設整備等に関する維持補修費が増加し、24 億 7 千万円増加（+19.2%）しました。

また、移転費用では、定額減税補足給付金給付事業や物価高対策重点支援給付金事業の実施による扶助費の増加により社会保障給付では 6 千万円増加（+2.8%）しました。

したがって、移転費用全体では、1 億 3 千万円増加（+1.5%）し、90 億 6 千万円となりました。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コスト（不足部分）は 277 億円で前年度より 19 億 8 千万円増加（+7.7%）となりました。この不足部分については、税金や国県補助金等で賄っていることになります。

ここ数年を比較すると、物価高騰等を要因とした臨時特別給付金などの関連施策により、物件費や補助金等が大きく増減しており、維持補修費など施設整備関連経費が増加傾向であることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

(3) 純資産変動計算書【NW】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	73,259,936	83,632,568	84,797,612
1. 純行政コスト (△)	△ F	-27,742,896	-35,527,391	-39,364,837
2. 財源	G	27,361,310	35,473,529	39,416,346
(1) 税収等		21,923,795	25,237,634	27,015,493
(2) 国県等補助金		5,437,516	10,235,896	12,400,853
3. 本年度差額	G - F = H	-381,585	-53,862	51,509
4. 固定資産等の変動 (内部変動)		-	-	-
5. 資産評価差額	I	-	-	-
6. 無償所管換等	J	1,496	29,754	29,754
7. その他	K	-31,440	-287,162	-256,852
本年度純資産変動額	H + I + J + K = L	-411,530	-311,270	-175,588
本年度末純資産残高	M + L	72,848,407	83,321,298	84,622,023

《用語の説明》(主なもの)

- ・税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
(※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用)
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》(一般会計等ベース)

純行政コスト(277億4千万円)が税収等の財源(273億6千万円)を上回ったことから、本年度差額はマイナス3億8千万円となり、純資産残高は4億1千万円減少の728億5千万円となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用(純行政コスト)が当年度の財源(税収等、国県等補助金)のみで賄えているかを表す一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

財源の税収等では、緩やかに回復しているものの物価高騰が続いており、市税や地方消費税交付金などへの影響が懸念されます。普通交付税では、基準財政需要額において、個別算定経費(公債費)が減少した一方、包括算定経費の単位費用の増加や臨時経済対策費等算定項目の追加により増額となりましたが、地方財政計画等の動向に注視していく必要があります。

今後は人口減少による市税の減少が見込まれる一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきましたが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用努めていきます。

(4) 資金収支計算書【CF】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支 (②-①) + (④-③) = A	1,732,897	3,301,166	3,555,050
1. 業務支出 ①	25,184,994	33,649,550	41,163,990
2. 業務収入 ②	26,977,480	37,010,296	44,772,498
3. 臨時支出 ③	59,589	59,677	62,564
4. 臨時収入 ④	-	97	9,107
II. 投資活動収支 ⑥-⑤ = B	-3,040,596	-3,722,550	-3,835,445
1. 投資活動支出 ⑤	9,187,034	10,436,511	10,576,644
2. 投資活動収入 ⑥	6,146,439	6,713,961	6,741,199
III. 財務活動収支 ⑧-⑦ = C	1,551,160	617,687	584,775
1. 財務活動支出 ⑦	3,316,240	4,871,413	4,945,083
2. 財務活動収入 ⑧	4,867,400	5,489,100	5,529,857
本年度資金収支額 A + B + C = D	243,461	196,303	304,380
前年度末資金残高 E	1,275,777	3,326,291	4,209,376
比例連結割合変更に伴う差額 F	-	-	1,250
本年度末資金残高 D + E + F = G	1,519,238	3,522,594	4,515,005

前年度末歳計外現金残高 H	139,308	139,308	139,671
本年度歳計外現金増減額 I	15,202	15,202	15,203
本年度末歳計外現金残高 H + I = J	154,510	154,510	154,873
本年度末現金預金残高 G + J	1,673,748	3,677,104	4,669,879

《用語の説明》(主なもの)

- 業務活動収支・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入・・・市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支・・・資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出・・・公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
 - ・投資活動収入・・・土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支・・・資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出・・・市債の償還など
 - ・財務活動収入・・・市債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支については、物件費等支出の増加により業務支出は増加しましたが、業務収入が上回り、収支は17億3千万円、前年度と比較してマイナス10億8千万円となりました。

投資活動収支については、国県等補助金収入等の増加により投資活動収入は増加しましたが投資活動支出が上回り、収支はマイナス30億4千万円、前年度と比較してマイナス1千万円となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が進み地方債償還支出は減少しましたが、新たな借入により地方債発行収入の増加が上回り、収支は15億5千万円、前年度と比較してプラス12億1千万円となりました。

また、財務活動収支のプラスが影響し、本年度末資金残高は前年度より2億4千万円増加し、15億2千万円となりました。

- 一般会計等ベースによる
- 新潟県内類似団体等平均値は、近隣市及び人口同規模市の令和5年度決算を基に算出
- 年度末人口：令和7年3月31日現在住民基本台帳人口 32,234人

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表す指標です。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(R 6) 109,539,229 千円 ÷ 32,234 人 = 339 万 8 千円

(R 5) 108,696,484 千円 ÷ 32,876 人 = 330 万 6 千円

自治体の平均値は150万円程度といわれ、県内類似団体平均値は296万4千円となっており、本市は自治体平均値を上回っています。公共施設等が多く、住民サービスの充実に寄与していると思われませんが、その反面、維持費等のコストも大きくなっています。

② 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産のストックが歳入(ここでは業務、投資活動、財務活動収入の合計)の何年分に相当するかを表す指標です。

■算定式：資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

(R 6) 109,539,229 千円 ÷ (37,991,319 千円 + 1,275,777 千円) = 2.79 年分

(R 5) 108,696,484 千円 ÷ (33,996,246 千円 + 1,148,830 千円) = 3.09 年分

この比率が低い場合、資産形成のための具体的な施策がとられていなかったか、あるいは財政面で過大な負担とならないように計画的に社会資本整備を進めてきたといえます。反対に、この比率が高い場合、一定程度、社会資本整備が進んでいるため、将来的な施設更新などの財政的な負担に備える必要があるといえます。多くの自治体が3年～7年の間にあるといわれていますが、本市はこの範囲より、やや低くなっており、県内類似団体平均値の3.6年分を下回っています。

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか、つまり資産の老朽化度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額} ※}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等(非償却資産)} + \text{減価償却累計額} ※}$$

※ 物品減価償却累計額を含む。

(R 6)
$$\frac{129,516,486 \text{ 千円}}{78,034,400 \text{ 千円} - 28,678,466 \text{ 千円} + 129,516,486 \text{ 千円}} = 72.4\%$$

(R 5)
$$\frac{125,508,381 \text{ 千円}}{77,593,402 \text{ 千円} - 27,876,948 \text{ 千円} + 125,508,381 \text{ 千円}} = 71.6\%$$

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、維持補修費が増加することも示しています。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

多くの自治体が35～50%の間にあるといわれていますが、本市は70%に達しており、県内類似団体平均値65.5%を上回り、老朽化がかなり進行しているといえます。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

純資産を「現役世代の負担」、負債を「将来世代の負担」とみた場合の指標です

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

$$(R 6) \quad 72,848,407 \text{ 千円} \div 109,539,229 \text{ 千円} = 66.5\%$$

$$(R 5) \quad 73,259,936 \text{ 千円} \div 108,696,484 \text{ 千円} = 67.4\%$$

純資産比率が小さい場合、将来世代の負担で形成された資産が多いことを示します。反対にこの比率が大きい場合、将来世代の負担、つまり負債が少なく、財政状態が良好であるといえます。一般に、純資産比率が50%を超えていると財政上の安全性に問題はないといわれています。本市は、70%弱となっておりますが、他団体との比較において検証する必要があります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨時債等特例地方債の残高

$$(R 6) \quad \frac{23,400,034 \text{ 千円} + 2,024,934 \text{ 千円}}{78,034,400 \text{ 千円}} = 32.6\%$$

$$(R 5) \quad \frac{20,620,145 \text{ 千円} + 2,329,986 \text{ 千円}}{77,593,402 \text{ 千円}} = 29.6\%$$

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体平均値の20.3%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表す指標です。住民1人当たりの負債額は、前述の「住民1人当たり資産額」の3分の1程度の額となっており、資産が負債を大きく上回っています。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

$$(R 6) \quad 36,690,822 \text{ 千円} \div 32,234 \text{ 人} = 113 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$$

$$(R 5) \quad 35,436,548 \text{ 千円} \div 32,876 \text{ 人} = 107 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$$

県内類似団体平均値は74万6千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減少も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、健全性の面からもプラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

$$(R 6) \quad 1,820,143 \text{ 千円} + \Delta 3,122,435 \text{ 千円} = \Delta 13 \text{ 億 } 229 \text{ 万 } 2 \text{ 千円}$$

$$(R 5) \quad 2,888,095 \text{ 千円} + \Delta 3,026,415 \text{ 千円} = \Delta 1 \text{ 億 } 3,832 \text{ 万円}$$

自治体の平均値は10～30億円とされていますが、大規模建設事業等の有無によって大きく変動する指標でもあります。県内類似団体平均値は、12億2,400万円となり、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があります。

③ 地方債償還可能年数

地方債を業務活動収支の黒字分で返済した場合、何年で返済できるかを示す指標です。地方債償還可能年数が短いほど返済能力が高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

$$(R 6) \quad \frac{29,282,894 \text{ 千円} + 2,863,582 \text{ 千円}}{26,977,480 \text{ 千円} - 25,184,994 \text{ 千円}} = 17.93 \text{ 年}$$

$$(R 5) \quad \frac{27,306,554 \text{ 千円} + 3,288,762 \text{ 千円}}{25,203,732 \text{ 千円} - 22,334,019 \text{ 千円}} = 10.66 \text{ 年}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれておりますが、本市は17.93年（令和6年度）と長くなっています。分子となる地方債残高は前年度から15億5千万円増加し、分母となる業務活動収支の黒字額が10億8千万円減少したため、前年度に比べ地方債償還可能年数が増加しました。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民1人当たりとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。資産形成につながらない行政サービス等を表し、人口規模により適正値が異なります。

■算定式：純行政コスト ÷ 年度末人口

$$(R 6) \quad 27,742,896 \text{ 千円} \div 32,234 \text{ 人} = 86 \text{ 万 } 1 \text{ 千円}$$

$$(R 5) \quad 25,764,683 \text{ 千円} \div 32,876 \text{ 人} = 78 \text{ 万 } 4 \text{ 千円}$$

地域差はみられますが、本市と同規模（人口1～5万人）の自治体は30～60万円の範囲内にあるといわれ、県内類似団体平均値は64万5千円となっています。本市は、公共インフラや施設が多く、除雪業務をはじめとした維持保守に多額の経費を要することなどから、高めの水準となっているため、物件費等のコストを極力抑制し、改善していく必要があります。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準）～

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標です。

■算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

$$(R 6) \frac{1,531,326 \text{ 千円}}{29,337,629 \text{ 千円}} = 5.2\%$$

$$(R 5) \frac{982,250 \text{ 千円}}{26,703,954 \text{ 千円}} = 3.7\%$$

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

多くの自治体が3～8%の間にあるといわれており、本市はこの範囲に収まっています。平均的な負担比率ではありますが、更なる経費の節減に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政サービスを提供していくためにも、引き続き応分の受益者負担を求めていく必要があります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	102,716,387	139,003,523	139,837,748	固定負債	33,424,055	59,856,519	60,824,431
有形固定資産	78,034,400	120,264,583	120,814,924	地方債	29,282,894	38,775,707	38,981,193
事業用資産	48,824,504	53,208,024	53,684,620	長期未払金	-	-	2,136
土地	14,058,324	14,780,463	14,863,086	退職手当引当金	4,141,161	4,275,413	5,002,667
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	79,089,253	84,159,947	85,080,026	その他	-	16,805,399	16,838,435
建物減価償却累計額	△ 48,405,519	△ 50,475,521	△ 51,126,599	流動負債	3,266,767	5,132,701	5,621,545
工作物	7,628,492	9,103,487	9,331,988	1年内償還予定地方債	2,863,582	4,272,256	4,322,061
工作物減価償却累計額	△ 4,172,759	△ 4,991,113	△ 5,181,935	未払金	-	335,535	666,929
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	52,680
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2,512	2,512
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	28
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	248,155	275,822	283,517
航空機	-	-	-	預り金	155,029	236,576	269,054
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,000	24,764
その他	-	-	656,270	負債合計	36,690,822	64,989,220	66,445,977
その他減価償却累計額	-	-	△ 569,302	【純資産の部】			
建設仮勘定	626,713	630,761	631,086	固定資産等形成分	107,831,337	144,118,473	145,147,900
インフラ資産	28,254,865	65,016,225	65,016,225	余剰分(不足分)	△ 34,982,930	△ 60,797,175	△ 60,626,364
土地	11,574,844	11,992,438	11,992,438	他団体出資等分	-	-	100,488
建物	227,044	5,874,767	5,874,767				
建物減価償却累計額	△ 22,918	△ 2,981,802	△ 2,981,802				
工作物	87,297,073	146,508,686	146,508,686				
工作物減価償却累計額	△ 73,252,499	△ 101,612,985	△ 101,612,985				
その他	12,945	14,952,045	14,952,045				
その他減価償却累計額	△ 208	△ 12,243,644	△ 12,243,644				
建設仮勘定	2,418,585	2,526,721	2,526,721				
物品	4,617,613	8,403,749	8,884,334				
物品減価償却累計額	△ 3,662,582	△ 6,363,416	△ 6,770,256				
無形固定資産	0	2,994,657	3,008,068				
ソフトウェア	0	0	12,017				
その他	-	2,994,657	2,996,051				
投資その他の資産	24,681,987	15,744,283	16,014,756				
投資及び出資金	11,309,256	1,160,492	1,008,743				
有価証券	106,553	1,003,838	921,355				
出資金	11,202,703	156,654	87,389				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 979,316	△ 69,815	-				
長期延滞債権	197,072	229,481	230,154				
長期貸付金	383,172	3,742	57,772				
基金	13,779,075	14,429,044	14,714,203				
減債基金	713	713	713				
その他	13,778,362	14,428,331	14,713,490				
その他	-	-	12,548				
徴収不能引当金	△ 7,271	△ 8,661	△ 8,664				
流動資産	6,822,842	9,306,995	11,230,252				
現金預金	1,673,748	3,677,104	4,669,879				
未収金	35,163	473,651	935,501				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,114,950	5,114,950	5,310,151				
財政調整基金	5,114,950	5,114,950	5,310,151				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	49,581	294,118				
その他	-	-	31,336				
徴収不能引当金	△ 1,019	△ 8,291	△ 10,734				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	72,848,407	83,321,298	84,622,023
資産合計	109,539,229	148,310,518	151,068,000	負債及び純資産合計	109,539,229	148,310,518	151,068,000

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	29,337,629	39,883,344	47,234,189
業務費用	20,272,896	25,403,749	29,837,016
人件費	4,693,564	5,095,639	7,608,412
職員給与費	3,260,647	3,595,836	5,734,203
賞与等引当金繰入額	248,155	272,162	279,993
退職手当引当金繰入額	-	5,730	11,344
その他	1,184,762	1,221,911	1,582,872
物件費等	15,374,661	19,755,373	21,589,593
物件費	8,633,296	10,541,869	12,221,047
維持補修費	2,622,135	2,737,264	2,810,999
減価償却費	4,119,230	6,476,240	6,550,903
その他	-	-	6,643
その他の業務費用	204,671	552,737	639,011
支払利息	87,246	193,561	195,886
徴収不能引当金繰入額	7,271	9,011	9,011
その他	110,154	350,166	434,114
移転費用	9,064,733	14,479,595	17,397,173
補助金等	4,983,677	12,071,554	10,154,872
社会保障給付	2,307,640	2,307,640	7,110,486
他会計への繰出金	1,675,253	-	-
その他	98,164	100,401	131,815
経常収益	1,531,326	4,400,027	8,004,476
使用料及び手数料	362,704	3,032,658	3,038,507
その他	1,168,622	1,367,369	4,965,969
純経常行政コスト	27,806,303	35,483,317	39,229,713
臨時損失	65,571	65,659	170,322
災害復旧事業費	59,589	59,589	59,589
資産除売却損	5,982	5,982	5,982
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	88	104,752
臨時利益	128,978	21,584	35,199
資産売却益	17,443	17,503	21,923
その他	111,535	4,081	13,276
純行政コスト	27,742,896	35,527,391	39,364,837

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	73,259,936	107,245,939	△ 33,986,003	
純行政コスト(△)	△ 27,742,896		△ 27,742,896	
財源	27,361,310		27,361,310	
税収等	21,923,795		21,923,795	
国県等補助金	5,437,516		5,437,516	
本年度差額	△ 381,585		△ 381,585	
固定資産等の変動(内部変動)		615,342	△ 615,342	
有形固定資産等の増加		4,559,915	△ 4,559,915	
有形固定資産等の減少		△ 4,120,413	4,120,413	
貸付金・基金等の増加		4,560,900	△ 4,560,900	
貸付金・基金等の減少		△ 4,385,060	4,385,060	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,496	1,496		
その他	△ 31,440	△ 31,440	-	
本年度純資産変動額	△ 411,530	585,398	△ 996,928	
本年度末純資産残高	72,848,407	107,831,337	△ 34,982,930	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,632,568	144,876,517	△ 61,243,949	-
純行政コスト(△)	△ 35,527,391		△ 35,527,391	-
財源	35,473,529		35,473,529	-
税収等	25,237,634		25,237,634	-
国県等補助金	10,235,896		10,235,896	-
本年度差額	△ 53,862		△ 53,862	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 484,806	484,806	
有形固定資産等の増加		5,689,058	△ 5,689,058	
有形固定資産等の減少		△ 6,509,295	6,509,295	
貸付金・基金等の増加		4,744,523	△ 4,744,523	
貸付金・基金等の減少		△ 4,409,092	4,409,092	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,754	29,754		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 287,162	△ 302,992	15,830	
本年度純資産変動額	△ 311,270	△ 758,044	446,774	-
本年度末純資産残高	83,321,298	144,118,473	△ 60,797,175	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,797,612	145,833,712	△ 61,139,025	102,925
純行政コスト(△)	△ 39,364,837		△ 39,364,837	-
財源	39,416,346		39,416,346	-
税収等	27,015,493		27,015,493	-
国県等補助金	12,400,853		12,400,853	-
本年度差額	51,509		51,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 440,791	440,791	
有形固定資産等の増加		5,729,701	△ 5,729,701	
有形固定資産等の減少		△ 6,583,048	6,583,048	
貸付金・基金等の増加		4,848,575	△ 4,848,575	
貸付金・基金等の減少		△ 4,436,019	4,436,019	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,754	29,754		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2,437	-2,437
比例連結割合変更に伴う差額	27,334	25,601	1,733	-
その他	△ 284,186	△ 300,377	16,192	
本年度純資産変動額	△ 175,588	△ 685,813	512,661	-2,437
本年度末純資産残高	84,622,023	145,147,900	△ 60,626,364	100,488

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,184,994	33,649,550	41,163,990
業務費用支出	16,120,261	19,169,954	23,669,780
人件費支出	4,676,389	5,071,863	7,531,838
物件費等支出	11,255,431	13,340,555	15,284,017
支払利息支出	87,246	193,561	195,886
その他の支出	101,195	563,976	658,039
移転費用支出	9,064,733	14,479,595	17,494,210
補助金等支出	4,983,677	12,071,554	10,154,872
社会保障給付支出	2,307,640	2,307,640	7,110,486
他会計への繰出支出	1,675,253	-	-
その他の支出	98,164	100,401	228,853
業務収入	26,977,480	37,010,296	44,772,498
税収等収入	21,920,968	24,833,145	26,611,004
国県等補助金収入	3,857,630	7,992,429	10,126,857
使用料及び手数料収入	365,299	3,153,008	3,158,857
その他の収入	833,584	1,031,714	4,875,779
臨時支出	59,589	59,677	62,564
災害復旧事業費支出	59,589	59,589	59,589
その他の支出	-	88	2,975
臨時収入	-	97	9,107
業務活動収支	1,732,897	3,301,166	3,555,050
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,187,034	10,436,511	10,576,644
公共施設等整備費支出	4,559,915	5,610,779	5,647,157
基金積立金支出	4,238,788	4,302,012	4,392,198
投資及び出資金支出	57,731	299,820	299,820
貸付金支出	330,600	223,900	233,312
その他の支出	-	-	4,156
投資活動収入	6,146,439	6,713,961	6,741,199
国県等補助金収入	1,579,886	1,676,523	1,676,712
基金取崩収入	4,320,627	4,320,627	4,340,113
貸付金元金回収収入	224,182	224,182	228,412
資産売却収入	18,094	218,439	218,439
その他の収入	3,650	274,190	277,522
投資活動収支	△ 3,040,596	△ 3,722,550	△ 3,835,445
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,316,240	4,871,413	4,945,083
地方債償還支出	3,316,240	4,871,413	4,933,596
その他の支出	-	-	11,487
財務活動収入	4,867,400	5,489,100	5,529,857
地方債発行収入	4,867,400	5,489,100	5,529,857
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,551,160	617,687	584,775
本年度資金収支額	243,461	196,303	304,380
前年度末資金残高	1,275,777	3,326,291	4,209,376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,250
本年度末資金残高	1,519,238	3,522,594	4,515,005
前年度末歳計外現金残高	139,308	139,308	139,671
本年度歳計外現金増減額	15,202	15,202	15,203
本年度末歳計外現金残高	154,510	154,510	154,873
本年度末現金預金残高	1,673,748	3,677,104	4,669,879